

令和5年度

業 務 報 告 書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

目 次

[事業報告]

第1 業務の概要	1		
第2 事業実績	1	～	8
1 農地の利用を集積する事業.....	1	～	5
2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業.....	5	～	6
3 青年等の就農を促進する事業.....	6	～	8
4 特定鉱害復旧事業	8		
5 農業振興事業	8		
第3 主要会議・活動等の実績	9		
第4 役職員等	10		

[収支決算]

第5 貸借対照表	11	～	12
第6 正味財産増減計算書	13	～	16
第7 正味財産増減計算書内訳表	17	～	20
第8 財務諸表に対する注記	21	～	23
第9 附属明細書	24		
第10 財産目録	25	～	26
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	27	～	30

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化が他県より進行していることに加え、新型コロナウイルスを契機とした生産・消費の変化、緊迫した国際情勢による燃料費や資材価格の高騰、米価の低迷など大変厳しい状況にあります。

このような中、農地中間管理機構の機能を有する公社は、県との緊密な連携の下、市町村や関係機関・団体とも協力して、力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地の利用を集積する農地中間管理事業をはじめ、集落営農組織を支援する新たな農業担い手育成支援事業、浅所陥没等を復旧する特定鉱害復旧事業、震災と原子力災害からの復旧・復興に資する「ふくしまの恵み安全対策協議会」の事務局業務などに積極的に取り組みました。

特に、青年農業者等の就農の促進を図る事業では、就農準備から経営発展までワンストップ・ワンフロア体制で支援するために県が設置した「福島県農業経営・就農支援センター」において、地域農業を担う安定的な担い手の確保・育成に向けて、就農に関する相談対応を行うとともに、関係機関・団体と一体となって、就農の定着・発展、経営改善等に必要な支援を行いました。

また、公社運営については、「中期経営計画」（令和2～6年度）に基づき、健全経営の維持に努めました。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業

県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」における「効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標」の実現に向け、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等に取り組みました。

なお、農地中間管理事業の実施に当たっては、地域計画の策定に向けた地域の話合いを通じた農地の集積・集約への活動、ほ場整備事業地区における計画的な活動、各種広報活動、被災12市町村における営農再開の加速化などを効果的に進めるため、県や市町村を始め関係機関・団体との連携を密にして、一体的な活動の展開を図りました。

また、農地中間管理事業の推進に関する法律等の改正に伴う事業の進め方や契約手続きに関する研修会等を開催し、事務処理の円滑化を図りました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、地域計画に位置付けられた農業を担う者等に貸付ける事業であり、農地中間管理権の取得は2,437.6㍓、農用地の貸付は2,435.5㍓の実績となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	新規	2,400.0 (540.0)	175,200,000 (17,820,000)	2,275.6 (426.8)	124,798,322 (10,764,555)	94.8	71.2
	更新	229.6 (0.0)	16,761,000 (0)	162.0 (4.2)	19,802,676 (297,178)	70.6	118.1
	計	2,629.6 (540.0)	191,961,000 (17,820,000)	2,437.6 (431.0)	144,600,998 (11,061,733)	92.7	75.3
農用地等の貸付	新規	2,400.0 (540.0)	175,200,000 (17,820,000)	2,273.5 (426.8)	124,778,132 (10,764,555)	94.7	71.2
	更新	229.6 (0.0)	16,761,000 (0)	162.0 (4.2)	19,802,676 (297,178)	70.6	118.1
	計	2,629.6 (540.0)	191,961,000 (17,820,000)	2,435.5 (431.0)	144,580,808 (11,061,733)	92.6	75.3

※()は被災12市町村の数値で内数

イ 農作業受委託事業

農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、市町村が定める地域計画の達成に資するため、農作業の受委託を行いました。

(7) 基幹農作業受委託事業

基幹三作業以上を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業であり、令和6年度精算分を計画面積としていましたが、インボイスへの対応など地域において契約内容の検討に時間を要したことから、実績なしとなりました。

[基幹農作業受委託事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
受 託 事 業	88.9	15,659,000	0.0	0	0.0	0.0
再 委 託 事 業	88.9	15,659,000	0.0	0	0.0	0.0

(4) 特定農作業受委託事業

基幹三作業以上、収穫物の販売名義を受託者が有する等の要件を満たす特定農作業の契約を公社が受託し担い手農業者や生産組織に委託する事業であり、地域と調整し農用地等の貸借への移行を図ったことなどから、4.0haの実績となりました。

[特定農作業受委託事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
受 託 事 業	156.5	27,958,000	4.0	639,360	2.6	2.3
委 託 事 業	156.5	27,958,000	4.0	639,360	2.6	2.3

ウ 利用条件整備事業

借受希望のある遊休農地について、農地中間管理権を取得し、公社が簡易な整備を行う事業であり、0.5%の実績となりました。

[利用条件整備事業]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
遊休農地解消緊急対策事業	3.0	1,290,000	0.5	227,000	16.7	17.6

エ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、貸付相手方が確定するまでの間、公社自らが保全管理等を行う事業や新規就農者向けの就農用農地の賃料支援等を行う事業であり、1.0%の実績となりました。

[借受農地管理等事業]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(A)/(C)	(B)/(D)
賃 借 料	11.0 (9.0)	1,320,000 (1,080,000)	1.0 (0.0)	71,755 (0)	9.1	5.4
保 全 管 理 経 費	11.0 (9.0)	2,035,000 (1,665,000)	1.0 (0.0)	182,600 (0)	9.1	9.0
新規就農者支援	0.8	96,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11.8 (9.0)	3,451,000 (2,745,000)	1.0 (0.0)	254,355 (0)	8.5	7.4

※()は被災12市町村の数値で内数

※事業区分「賃借料」及び「保全管理経費」は同一の農用地等であり、面積が重複しているため、合計面積欄は重複除外した実面積を計上。

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買等事業であり、市町村が定める地域計画の達成に資するため、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者等へ売渡しました。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開できる概ね1%程度の面的集積を推進しました。

a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、そのまま売渡す事業であり、16.3%の実績となりました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、公社が農用地等を買入れ、売買代金を不動産割賦売買契約により最長5年の年賦払いとして売渡す事業であり、実績なし

となりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業であり、6.0%の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入れの合計は、22.3%の実績となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	18.0	104,000,000	16.3	78,371,581	90.6	75.4	
内 訳	一時払い型	15.0	80,000,000	16.3	78,371,581	108.7	98.0
	分割払い型	3.0	24,000,000	0.0	0	0.0	0.0
新一般タイプ事業	16.0	80,000,000	6.0	23,534,270	37.5	29.4	
合 計	34.0	184,000,000	22.3	101,905,851	65.6	55.4	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地と本年度買入れた農用地の一部の売渡しを行い、14.8%の実績となりました。

b 分割払い型

前年度までに買入れた農用地等の一部を年賦払いで売渡しを行い、3.3%の実績となりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れた農用地の一部の売渡しを行い、8.3%の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡しの合計は、26.4%の実績となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	18.0	100,150,000	18.1	94,691,069	100.6	94.5	
内 訳	一時払い型	16.5	90,000,000	14.8	77,849,189	89.7	86.5
	分割払い型	1.5	10,150,000	3.3	16,841,880	220.0	165.9
新一般タイプ事業	16.0	81,600,000	8.3	34,624,461	51.9	42.4	
合 計	34.0	181,750,000	26.4	129,315,530	77.6	71.2	

(3) 特定農作業受委託支援事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するため、経営所得安定対策に加入する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する公社独自事業であり、130.0%の実績となりました。

[特定農作業受委託支援事業] (単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定農作業受委託 支援事業	138.5 (35.9)	24,726,000 (3,673,000)	130.0 (30.0)	24,032,000 (3,130,000)	93.9	97.2

※ ()は被災12市町村の数値で内数

2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

(1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要となることから、公社が独自の事業により支援を行いました。

ア 研修支援事業

新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)により新規就農希望者の研修を受け入れた研修先農家等に対し、研修支援金を交付しました

[研修支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
研修支援金	30	1,200,000	35	1,125,000	116.7	93.8

※研修生1名あたり年3万円を交付(ただし、1年未満の場合は月割りで交付)

イ 集落営農支援事業

(7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、「地域まるっと中間管理方式」により新たな集落営農法人の設立を目指す集落営農組織に対し、活動支援金を交付しました。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
活動支援金	3	150,000	3	150,000	100.0	100.0

(4) 集落営農法人化支援事業

「地域まるっと中間管理方式導入支援事業」により支援を受けた集落営農組織に対し、法人化等に必要な経費の一部を支援金として交付する事業であり、1法人が新たに設立して支援対象となりましたが、翌年度交付での申請となったため実績なしとなりました。

[集落営農法人化支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
集落営農法人化支援金	3	1,500,000	0	0	0.0	0.0

(2) 土地利用調整指導受託事業

県から委託を受け、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う土地利用調整や農地利用の集積が円滑に行われるよう、指導・助言を行いました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
土地利用調整指導 受託事業	17 (5)	5,878,000 (1,729,000)	13 (3)	4,677,200 (1,079,100)	76.5	79.6

※ ()は被災12市町村の数値で内数

(3) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会から委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）を運営しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
ふくしまの恵み 安全対策協議会 関係業務受託事業	4,302,000	4,282,300	99.5

3 青年等の就農を促進する事業

県が設置した「福島県農業経営・就農支援センター」（以下「センター」という。）の構成団体として、就農等に関する相談対応と併せ、就農の定着・発展、経営改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な伴走支援を県及び関係団体と連携して展開しました。

また、新規就農希望者の研修活動を支援するため、就農準備資金の交付を行うとともに、各農林事務所に配置した就農コーディネーターによる相談対応や研修状況の確認など、新規就農及び営農継続に向けた支援に取り組みました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数

(福島県調べ)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
新規就農者数(人)	212	204	233	334	367

(1) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を一人でも多く確保するため、センター及び各農林事務所に就農相談の窓口を設置し、関係機関・団体と連携して電話や来訪者、オンラインによる相談に対応するとともに、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展し、新規就農希望者への相談活動を実施しました。

併せて、専用ホームページにより、新規就農に関する情報を随時更新し、情報を発信しました。

[就農相談] (単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
各種就農相談会出展	15	18	120.0
ホームページ更新	35	44	125.7

[就農相談者の内訳] (単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	214	238	28 (35)	55 (30)
県外在住者	114	112	0 (2)	15 (1)
計	328	350	28 (37)	70 (31)

※ () は前年度相談者の就農状況等

(2) 新規就農者育成総合対策事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)の交付を行いました。

[新規就農者育成総合対策事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件数(A)	金額(B)	件数(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
新規就農者育成 総合対策事業 (就農準備資金)	70	102,000,000	83	121,000,000	118.6	118.6

(3) 農業経営等支援受託事業

新規就農者等の確保・定着促進、意欲ある農業者の法人化や経営継承等、一貫した伴走支援活動を実施するため、県からの委託を受け、関係団体と連携し、経営戦略会議や相談窓口の設置、各種相談会や研修会の開催、重点指導農業者等の掘り起こしや専門家派遣等の活動を行いました。

[農業経営等支援受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
農業経営等支援 受託事業	6,259,000	9,095,563	145.3

(4) 就農支援資金等貸付金管理事業

就農支援資金の返還が必要となった既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施しました。

4 特定鉱害復旧事業

地表から50メートル以内の石炭又は亜炭鉱の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没等を復旧する事業を実施しました。

[特定鉱害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定鉱害復旧事業	8	7,000,000	10	5,061,382	125.0	72.3

5 農業振興事業

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業、農業の振興に関する取組等を取りまとめた公社の広報紙「あぐりサポートニュース」を市町村、農業委員会、その他の関係者に配布しました。

[広報誌「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配布先)
第71号	令和5年 7月	305 部	市町村、市町村農業 委員会、その他関係 者
第72号	令和5年12月	305 部	
第73号	令和6年 3月	305 部	

第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月20日・21日	就農コーディネーター全体研修会(第1回)	ふくしま中町会館
5月 16日	農地中間管理事業実務担当者会議	自由民主福島会館
25日	(公社)全国農地保有合理化協会理事会	東京都
31日	監事監査	社内
6月 2日	第174回理事会(令和4年度業務報告及び収支決算)	杉妻会館
7日	福島大学就農個別相談会	福島大学
13日	農地中間管理事業評価委員会	ふくしま中町会館
15日	(公社)全国農地保有合理化協会総会(オンライン)	社内
19日	第50回定時評議員会(令和4年度収支決算等)	ふくしま中町会館
7月 5日	農地中間管理機構職員全体会議	自由民主福島会館
6日	地域マネージャー・市町村コーディネーター連携会議	自由民主福島会館
15日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京都
19日	県内農業関係団体意見交換会	コラッセふくしま
26日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議	岩手県盛岡市
8月 30日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館
9月 23日	マイナビ就農フェスト(新規就農相談会)	宮城県仙台市
30日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京都
10月 1日	福島くらし・しごとフェア(移住相談会)	東京都
16日・17日	就農コーディネーター全体現地研修会(2回)	南相馬市・浪江町・川内村
19日	(公社)全国農地保有合理化協会総会(オンライン)	社内
29日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	アクティおろしまち
11月 4日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	ビッグバレットふくしま
16日	中間監事監査	社内
22日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	楡葉町コミュニティセンター
23日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	七福神ホール
25日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	大阪府大阪市
29日	農地中間管理機構職員全体会議	自由民主福島会館
30日	地域マネージャー・市町村コーディネーター連携会議	自由民主福島会館
12月 3日	県北地域移住就農セミナー	東京都
17日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	いわき産業創造館
23日	地域計画及び集落営農推進会議	ふくしま中町会館
1月 19日	地域計画及び農地中間管理事業推進研修会	農業総合センター
20日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京都
26日	第175回理事会(就業規則一部変更及び諸規程一部改正)	杉妻会館
2月 9日	南東北三県農地中間管理機構情報交換会	帝北ビルディング
21日・22日	就農コーディネーター全体現地研修会(第3回)	宮城県東松島市・石巻市
3月 14日	(公社)全国農地保有合理化協会総会	東京都
21日	第176回理事会(令和6年度事業計画及び収支予算等)	杉妻会館
	地域マネージャー・市町村コーディネーター連携会議	自治会館
22日	地域計画及び農地中間管理事業推進調整会議	チェンバおおまち
	農地中間管理機構職員全体会議	自治会館
	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和5年3月31日)	本年度末現員 (令和6年3月31日)	備 考
評 議 員		5 名	6 名	
役 員	理 事	13	11	
	監 事	2	2	
	計	15	13	
職 員	総務企画課	12	16	
	集積推進課	29	31	
	被災地域対策室	16	16	
	就農支援センター	11	11	
	計	68	74	

[収 支 決 算]

第 5 貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,422,312,472	834,257,484	588,054,988
事業未収金	4,991,071	12,515,941	△ 7,524,870
未収金	9,957	43,410	△ 33,453
未収収益	9,863	11,506	△ 1,643
就農支援資金貸付金	324,660	816,915	△ 492,255
前払費用	177,062	126,312	50,750
機構特例事業等用地 前払用地賃借料	22,684,802 0	38,016,532 98,886	△ 15,331,730 △ 98,886
流 動 資 産 合 計	1,450,509,887	885,886,986	564,622,901
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,296,200	51,000,000	△ 703,800
基 本 財 産 合 計	50,296,200	51,000,000	△ 703,800
(2) 特定資産			
就農支援資金資産	1,362,888	1,609,913	△ 247,025
経営開始支援資金資産	5,000	0	5,000
用地賃借料減額引当資産	0	61,056	△ 61,056
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	64,649,819	71,946,089	△ 7,296,270
退職給付引当資産	3,396,197	2,244,477	1,151,720
特 定 資 産 合 計	69,413,904	75,861,535	△ 6,447,631
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
工具器具備品	37	37	0
ソフトウェア	17,469	87,345	△ 69,876
就農支援資金長期貸付金	593,380	993,980	△ 400,600
経営開始支援資金長期貸付金	1,303,900	1,396,900	△ 93,000
中山間農作業受委託事業長期貸付金	0	160,000	△ 160,000
出資金	350,000	350,000	0
供託金	554,254	480,470	73,784
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	2,899,041	3,548,733	△ 649,692
固 定 資 産 合 計	122,609,145	130,410,268	△ 7,801,123
資 産 合 計	1,573,119,032	1,016,297,254	556,821,778

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	5,878,033	5,724,782	153,251
未払金	22,393,303	23,268,313	△ 875,010
未払費用	7,491,837	4,361,715	3,130,122
預り金	6,994,739	4,046,961	2,947,778
前受賃借料	84,107,967	62,560,189	21,547,778
一年以内返済予定長期借入金	6,829,601	9,382,411	△ 2,552,810
一年以内返済予定就農支援資金借入金	892,855	1,139,890	△ 247,035
流 動 負 債 合 計	134,588,335	110,484,261	24,104,074
2 固定負債			
長期借入金	34,766,000	55,056,226	△ 20,290,226
就農支援資金借入金	918,040	1,810,895	△ 892,855
前受賃借料	1,262,436,043	702,956,238	559,479,805
繰延収益	565,243	2,260,973	△ 1,695,730
退職給付引当金	2,522,585	2,244,477	278,108
用地賃借料減額引当金	0	61,056	△ 61,056
特定鉱害復旧事業等基金	66,179,819	71,946,089	△ 5,766,270
就農支援貸付事業見返債務	470,033	470,023	10
経営開始支援貸付事業見返債務	1,308,900	1,396,900	△ 88,000
固 定 負 債 合 計	1,369,166,663	838,202,877	530,963,786
負 債 合 計	1,503,754,998	948,687,138	555,067,860
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	50,296,200	51,000,000	△ 703,800
(うち基本財産への充当額)	(50,296,200)	(51,000,000)	△ 703,800
2 一般正味財産	19,067,834	16,610,116	2,457,718
正味財産合計	69,364,034	67,610,116	1,753,918
負債及び正味財産合計	1,573,119,032	1,016,297,254	556,821,778

第6 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,580)	(73,516)	(7,064)
基本財産受取利息	80,580	73,516	7,064
特定資産運用益	(69,966)	(70,205)	(△239)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	69,956	70,194	△238
就農支援貸付事業資金受取利息	10	11	△1
農地中間管理事業等収益	(1,451,385,133)	(1,281,690,129)	(169,695,004)
用地売渡収益	112,473,650	62,615,163	49,858,487
用地割賦売渡収益	6,950,000	13,110,000	△6,160,000
用地賃借料収益	1,261,381,898	1,128,861,576	132,520,322
農作業受委託支援事業収益	0	17,221,952	△17,221,952
特定農作業受委託支援事業収益	26,921,161	27,967,738	△1,046,577
遊休農地解消緊急対策事業超過経費収益	64,225	0	64,225
手数料収益	29,027,000	26,035,300	2,991,700
土地利用調整指導受託事業収益	4,677,200	5,878,400	△1,201,200
農業経営等支接受託事業収益	9,889,999	0	9,889,999
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,282,300)	(4,305,400)	(△23,100)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1,477,300	2,486,000	△1,008,700
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2,805,000	1,819,400	985,600
受取補助金等	(534,839,355)	(482,182,000)	(52,657,355)
農地売買等支援事業業務費補助金	3,039,000	3,261,000	△222,000
農地中間管理機構運営事業補助金	270,047,000	259,780,000	10,267,000
借受農地管理等事業補助金	254,355	0	254,355
復興再生農地中間管理機構事業補助金	60,000,000	59,184,000	816,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	227,000	2,400,000	△2,173,000
就農相談等事業補助金	1,500,000	754,000	746,000
新規就農者育成総合対策事業補助金	124,825,000	86,217,000	38,608,000
農業者等確保総合事業補助金	51,973,000	57,261,000	△5,288,000
就農支援運営管理事業補助金	22,974,000	13,325,000	9,649,000
雑収益	(2,903,422)	(2,897,231)	(6,191)
受取利息	1,692	1,501	191
雑収入	2,901,730	2,895,730	6,000
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5,766,270)	(7,792,484)	(△2,026,214)
経常収益計	1,999,327,026	1,779,010,965	220,316,061
(2) 経常費用			
事業費	(1,983,597,774)	(1,759,353,642)	(224,244,132)
用地売渡原価	110,406,056	61,320,747	49,085,309
用地割賦売渡原価	6,831,525	12,878,894	△6,047,369

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
用地賃借料	1,261,381,898	1,128,861,576	132,520,322
農作業支援事業費	0	17,221,978	△17,221,978
特定農作業受委託事業費	26,921,161	27,967,738	△1,046,577
借受農地管理等事業費	182,600	0	182,600
遊休農地解消緊急対策事業費	291,225	0	291,225
研修支援金交付費	1,125,000	912,500	212,500
活動支援金交付費	150,000	1,650,000	△1,500,000
就農準備資金交付費	121,000,000	84,875,000	36,125,000
特定鉦害復旧事業等費	5,061,382	7,546,040	△2,484,658
農業振興事業費	75,051	75,192	△141
役員報酬	5,772,516	5,730,728	41,788
給料手当	263,865,781	249,052,854	14,812,927
賃金	7,059,095	2,263,800	4,795,295
法定福利費	45,510,694	42,197,056	3,313,638
福利厚生費	1,110,827	1,057,455	53,372
退職給付費用	1,132,416	659,109	473,307
旅費交通費	6,621,133	4,943,929	1,677,204
消耗品費	8,178,549	9,022,932	△844,383
印刷製本費	4,713,280	2,851,574	1,861,706
通信運搬費	5,339,344	4,884,687	454,657
支払手数料	5,174,102	4,441,036	733,066
図書研修費	1,258,486	853,052	405,434
会議費	2,354,319	1,182,786	1,171,533
広告宣伝費	1,159,936	4,252,538	△3,092,602
租税公課	3,948,790	3,141,799	806,991
賃借料	25,517,550	24,234,915	1,282,635
支払負担金	5,026,983	4,425,610	601,373
保険料	0	9,350	△9,350
減価償却費	64,495	64,705	△210
消耗什器備品費	518,412	2,225,438	△1,707,026
燃料費	2,803,132	2,529,929	273,203
修繕費	90,578	297,428	△206,850
委託費	11,893,470	8,628,426	3,265,044
農地中間管理機構業務委託事業費	36,352,587	33,280,965	3,071,622
用地管理費	653,235	240,450	412,785
人材派遣費	944,526	3,332,536	△2,388,010
諸謝金	2,754,540	127,000	2,627,540
就農支援貸付事業見返債務繰入額	10	11	△1
支払利息	62,820	34,586	28,234
雑費	290,270	77,293	212,977
管理費	(3,607,554)	(3,281,608)	(325,946)
役員報酬	481,564	457,963	23,601
給料手当	2,129,220	1,931,531	197,689

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)－(B)
法定福利費	424,308	381,830	42,478
福利厚生費	24,349	23,326	1,023
退職給付費用	19,304	15,359	3,945
旅費交通費	24,097	26,716	△2,619
消耗品費	65,509	81,648	△16,139
通信運搬費	27,494	28,836	△1,342
支払手数料	8,778	10,219	△1,441
図書研修費	28,154	32,390	△4,236
会議費	7,699	8,596	△897
広告宣伝費	1,694	0	1,694
租税公課	231	351	△120
賃借料	129,099	49,635	79,464
支払負担金	65,125	54,358	10,767
減価償却費	5,381	5,171	210
消耗什器備品費	43,248	47,107	△3,859
燃料費	4,092	2,647	1,445
修繕費	3,202	5,110	△1,908
委託費	111,052	110,037	1,015
農業振興事業費	0	6,008	△6,008
雑費	3,954	2,770	1,184
補助金等返還金	(8,186,393)	(7,523,000)	(663,393)
農地中間管理機構運営事業補助金	0	1,737,000	△1,737,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	911,000	0	911,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	0	2,400,000	△2,400,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	1,195,000	125,000	1,070,000
農業者等確保総合事業補助金返還金	5,285,957	3,261,000	2,024,957
農業経営等支接受託事業返還金	794,436	0	794,436
經常費用計	1,995,391,721	1,770,158,250	225,233,471
評価損益等調整前当期經常増減額	3,935,305	8,852,715	△4,917,410
特定資産評価損益等	△1,530,000	0	△1,530,000
特定鉅害復旧事業等基金引当資産評価損	△1,530,000	0	△1,530,000
評価損益等計	△1,530,000	0	△1,530,000
当期經常増減額	2,405,305	8,852,715	△6,447,410

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)－(B)
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	61,056	20,123	40,933
返還交付金	2,000,000	5,105,000	△3,105,000
雑収入	442,757	70,890	371,867
経常外収益計	2,503,813	5,196,013	△2,692,200
(2) 経常外費用			
返還交付金	2,000,000	5,105,000	△3,105,000
特定資産売却損	451,400	0	451,400
経常外費用計	2,451,400	5,105,000	△2,653,600
当期経常外増減額	52,413	91,013	△38,600
当期一般正味財産増減額	2,457,718	8,943,728	△6,486,010
一般正味財産期首残高	16,610,116	7,666,388	8,943,728
一般正味財産期末残高	19,067,834	16,610,116	2,457,718
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,580	73,516	7,064
2 基本財産評価損	△703,800	0	△703,800
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,580	△73,516	△7,064
当期指定正味財産増減額	△703,800	0	△703,800
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	50,296,200	51,000,000	△703,800
III 正味財産期末残高	69,364,034	67,610,116	1,753,918

第7 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(80,580)	(80,580)
基本財産受取利息		80,580	80,580
特定資産運用益	(69,966)		(69,966)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	69,956		69,956
就農支援貸付事業資金受取利息	10		10
農地中間管理事業等収益	(1,449,150,133)	(2,235,000)	(1,451,385,133)
用地売渡収益	112,473,650		112,473,650
用地割賦売渡収益	6,950,000		6,950,000
用地賃借料収益	1,261,381,898		1,261,381,898
特定農作業受委託支援事業収益	26,921,161		26,921,161
遊休農地解消緊急対策事業超過経費収益	64,225		64,225
手数料収益	26,792,000	2,235,000	29,027,000
土地利用調整指導受託事業収益	4,677,200		4,677,200
農業経営等支援受託事業収益	9,889,999		9,889,999
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,282,300)		(4,282,300)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	1,477,300		1,477,300
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	2,805,000		2,805,000
受取補助金等	(531,962,547)	(2,876,808)	(534,839,355)
農地売買等支援事業業務費補助金	3,039,000		3,039,000
農地中間管理機構運営事業補助金	267,645,062	2,401,938	270,047,000
借受農地管理等事業補助金	254,355		254,355
復興再生農地中間管理機構事業補助金	60,000,000		60,000,000
新規就農者支援事業補助金	227,000		227,000
就農相談等事業補助金	1,500,000		1,500,000
新規就農者育成総合対策事業補助金	124,825,000		124,825,000
農業者等確保総合事業補助金	51,973,000		51,973,000
就農支援運営管理事業補助金	22,499,130	474,870	22,974,000
雑収益	(2,903,293)	(129)	(2,903,422)
受取利息	1,563	129	1,692
雑収入	2,901,730		2,901,730
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(5,766,270)		(5,766,270)
経常収益計	1,994,134,509	5,192,517	1,999,327,026
(2) 経常費用			
事業費	(1,983,597,774)		(1,983,597,774)
用地売渡原価	110,406,056		110,406,056
用地割賦売渡原価	6,831,525		6,831,525
用地賃借料	1,261,381,898		1,261,381,898

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
特定農作業受委託事業費	26,921,161		26,921,161
借受農地管理等事業費	182,600		182,600
遊休農地解消緊急対策事業費	291,225		291,225
研修支援金交付費	1,125,000		1,125,000
活動支援金交付費	150,000		150,000
就農準備資金交付費	121,000,000		121,000,000
特定鉦害復旧事業等費	5,061,382		5,061,382
農業振興事業費	75,051		75,051
役員報酬	5,772,516		5,772,516
給料手当	263,865,781		263,865,781
賃金	7,059,095		7,059,095
法定福利費	45,510,694		45,510,694
福利厚生費	1,110,827		1,110,827
退職給付費用	1,132,416		1,132,416
旅費交通費	6,621,133		6,621,133
消耗品費	8,178,549		8,178,549
印刷製本費	4,713,280		4,713,280
通信運搬費	5,339,344		5,339,344
支払手数料	5,174,102		5,174,102
図書研修費	1,258,486		1,258,486
会議費	2,354,319		2,354,319
広告宣伝費	1,159,936		1,159,936
租税公課	3,948,790		3,948,790
賃借料	25,517,550		25,517,550
支払負担金	5,026,983		5,026,983
減価償却費	64,495		64,495
消耗什器備品費	518,412		518,412
燃料費	2,803,132		2,803,132
修繕費	90,578		90,578
委託費	11,893,470		11,893,470
農地中間管理機構業務委託事業費	36,352,587		36,352,587
用地管理費	653,235		653,235
人材派遣費	944,526		944,526
諸謝金	2,754,540		2,754,540
就農支援貸付事業見返債務繰入額	10		10
支払利息	62,820		62,820
雑費	290,270		290,270
管理費		(3,607,554)	(3,607,554)
役員報酬		481,564	481,564
給料手当		2,129,220	2,129,220
法定福利費		424,308	424,308
福利厚生費		24,349	24,349
退職給付費用		19,304	19,304

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
旅費交通費		24,097	24,097
消耗品費		65,509	65,509
通信運搬費		27,494	27,494
支払手数料		8,778	8,778
図書研修費		28,154	28,154
会議費		7,699	7,699
広告宣伝費		1,694	1,694
租税公課		231	231
賃借料		129,099	129,099
支払負担金		65,125	65,125
減価償却費		5,381	5,381
消耗什器備品費		43,248	43,248
燃料費		4,092	4,092
修繕費		3,202	3,202
委託費		111,052	111,052
雑費		3,954	3,954
補助金等返還金	(8,186,393)		(8,186,393)
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	911,000		911,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	1,195,000		1,195,000
農業者等確保総合事業補助金返還金	5,285,957		5,285,957
農業経営等支接受託事業返還金	794,436		794,436
經常費用計	1,991,784,167	3,607,554	1,995,391,721
評価損益等調整前当期經常増減額	2,350,342	1,584,963	3,935,305
特定資産評価損益等	△1,530,000	0	△1,530,000
特定鉦害復旧事業等基金引当資産評価損	△1,530,000	0	△1,530,000
評価損益等計	△1,530,000	0	△1,530,000
当期經常増減額	820,342	1,584,963	2,405,305
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
引当金戻入額	61,056		61,056
返還交付金	2,000,000		2,000,000
雑収入	442,757		442,757
經常外収益計	2,503,813	0	2,503,813
(2) 經常外費用			
返還交付金	2,000,000		2,000,000
特定資産売却損	451,400		451,400
經常外費用計	2,451,400	0	2,451,400
当期經常外増減額	52,413	0	52,413

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期一般正味財産増減額	872,755	1,584,963	2,457,718
一般正味財産期首残高	14,827,799	1,782,317	16,610,116
一般正味財産期末残高	15,700,554	3,367,280	19,067,834
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息		80,580	80,580
2 基本財産評価損		△703,800	△703,800
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△80,580	△80,580
当期指定正味財産増減額	0	△703,800	△703,800
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	50,296,200	50,296,200
III 正味財産期末残高	15,700,554	53,663,480	69,364,034

第8 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
決算時の市場価格等に基づく時価法を採用している。

追加情報

特定鉦害復旧事業の事業費については特定鉦害復旧事業等基金から支出しているが、近年の事業件数、事業費の増加により、満期保有目的債券の一部を売却した。

このため、前年度まで「満期保有」としていた債券の保有区分を見直し、当年度から「満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」に変更した。

これに伴い、債券の評価方法も取得価格から時価へ変更した。この変更による正味財産増減計への影響額は、2,233,800円の減少である。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額としている。

ただし、時価が取得価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

- (4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算した。

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

- (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	0	703,800	50,296,200
小 計	51,000,000	0	703,800	50,296,200
特定資産				
就農支援資金資産	1,609,913	892,865	1,139,890	1,362,888
経営開始支援資金資産	0	99,000	94,000	5,000
用地賃借料減額引当資産	61,056	0	61,056	0
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	71,946,089	6,179,819	13,476,089	64,649,819
退職給付引当資産	2,244,477	3,396,197	2,244,477	3,396,197
小 計	75,861,535	10,567,881	17,015,512	69,413,904
合 計	126,861,535	10,567,881	17,719,312	119,710,104

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,296,200	50,296,200	0	0
小 計	50,296,200	50,296,200	0	0
特定資産				
就農支援資金資産	1,362,888	0	0	1,362,888
経営開始支援資金資産	5,000	0	0	5,000
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	64,649,819	0	0	64,649,819
退職給付引当資産	3,396,197	0	0	3,396,197
小 計	69,413,904	0	0	69,413,904
合 計	119,710,104	50,296,200	0	69,413,904

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
工具器具備品	1,509,937	1,509,900	37	
ソフトウェア	827,820	810,351	17,469	
合 計	3,957,907	3,940,400	17,507	

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
福島県農業経営・就農支援センター運営事業（運営管理事業）補助金	福島県	0	22,974,000	22,974,000	0	
就農支援運営管理事業補助金		0	22,974,000	22,974,000	0	
福島県農業経営・就農支援センター運営事業（伴走支援強化事業）補助金	福島県	0	1,500,000	1,500,000	0	
就農相談等事業補助金		0	1,500,000	1,500,000	0	
福島県新規就農者育成総合対策事業補助金	福島県	0	124,825,000	124,825,000	0	
新規就農者育成総合対策事業補助金		0	124,825,000	124,825,000	0	
ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業（地域を支える農業者等確保総合事業）補助金	福島県	0	51,973,000	51,973,000	0	
農業者等確保総合事業補助金		0	51,973,000	51,973,000	0	
農地売買等支援事業補助金	福島県	0	3,039,000	3,039,000	0	
農地売買等支援事業業務費補助金		0	3,039,000	3,039,000	0	
福島県農地集積・集約化等対策事業費補助金	福島県	0	270,528,355	270,528,355	0	
農地中間管理機構運営事業補助金		0	270,047,000	270,047,000	0	
借受農地管理等事業補助金		0	254,355	254,355	0	
遊休農地解消緊急対策事業補助金		0	227,000	227,000	0	
福島県原子力災害被災12市町村農地集積・集約化等対策事業費補助金	福島県	0	60,000,000	60,000,000	0	
復興再生農地中間管理機構事業補助金		0	60,000,000	60,000,000	0	
合計		0	534,839,355	534,839,355	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	80,580	
合計	80,580	

7. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

第9 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,244,477	1,151,720	873,612	0	2,522,585
用地賃借料減額引当金	61,056	0	61,056	0	0
計	61,056	1,151,720	934,668	0	2,522,585

第10 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行県庁支店	運転資金	64,948,038
	ふくしま未来農業協同組合	運転資金	9,625,424
	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源	1,346,544,010
	ふくしま未来農業協同組合	新規就農者育成総合対策事業資金交付金の財源	1,195,000
事業未収金			
用地売渡未収金	用地売渡相手方(2件)	機構特例事業の用地売渡代金の未収分である	4,862,398
用地賃借料未収金	賃貸借相手方(3件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未収分である	128,673
未収金	賃貸借相手方(3件)外	農地中間管理事業の用地賃借料に係る手数料等	9,957
未収収益	大和証券福島支店	未収利息	9,863
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	324,660
前払費用	グリーンアカデミー外	GA豊田町ビル借室料外	177,062
機構特例事業等用地	新地町外、132,177㎡	農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	22,684,802
流動資産合計			1,450,509,887
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	50,296,200
特定資産			
就農支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	1,362,888
経営開始支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金返還財源	5,000
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	6,179,819
	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外で保有している地方債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	58,470,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	3,396,197
その他固定資産			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	37
ソフトウェア	会計、給与計算ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計及び給与計算ソフトの購入費である	17,469
就農支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(6件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	593,380
経営開始支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(3件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金である	1,303,900
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
供託金	法務省	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業の農地賃借事業に係る賃借料の供託金である	554,254
差入保証金	(株)グリーンアカデミー	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			122,609,145
資産合計			1,573,119,032

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金	賃貸借相手方(28件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	1,492,704
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市外	特定鉱害復旧事業に対する工事代の未払金である	4,385,329
未払金	榎松崎外	消耗品購入代外	22,393,303
未払費用	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	7,491,837
預り金	職員	社会保険料・所得税外	6,994,739
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	84,107,967
一年以内返済予定長期借入金	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	4,377,601
一年以内返済予定就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	892,855
流動負債合計			134,588,335
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	933,400
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	11,764,600
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	22,068,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	918,040
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	1,262,436,043
繰延収益		東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金	565,243
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,522,585
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	66,179,819
就農支援貸付事業見返債務	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	470,033
経営開始支援貸付事業見返債務		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	1,308,900
固定負債合計			1,369,166,663
負債合計			1,503,754,998
正味財産			69,364,034

第11 正味財産増減計算書（予算対比）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,000)	(80,580)	(580)
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
特定資産運用益	(71,000)	(69,966)	(△1,034)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70,000	69,956	△44
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	10	△990
農地中間管理事業等収益	(1,548,879,000)	(1,451,385,133)	(△97,493,867)
用地売渡収益	171,600,000	112,473,650	△59,126,350
用地割賦売渡収益	10,150,000	6,950,000	△3,200,000
用地賃借料収益	1,301,692,000	1,261,381,898	△40,310,102
特定農作業受委託支援事業収益	24,726,000	26,921,161	2,195,161
遊休農地解消緊急対策事業超過経費収益	0	64,225	64,225
手数料収益	28,574,000	29,027,000	453,000
土地利用調整指導受託事業収益	5,878,000	4,677,200	△1,200,800
農業経営等支援助託事業収益	6,259,000	9,889,999	3,630,999
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,305,000)	(4,282,300)	(△22,700)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2,486,000	1,477,300	△1,008,700
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,819,000	2,805,000	986,000
受取補助金等	(546,109,000)	(534,839,355)	(△11,269,645)
農地売買等支援事業業務費補助金	3,043,000	3,039,000	△4,000
農地中間管理機構運営事業補助金	285,553,000	270,047,000	△15,506,000
借受農地管理等事業補助金	3,451,000	254,355	△3,196,645
復興再生農地中間管理機構事業補助金	66,000,000	60,000,000	△6,000,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	1,290,000	227,000	△1,063,000
就農相談等事業補助金	1,500,000	1,500,000	0
新規就農者育成総合対策事業補助金	105,325,000	124,825,000	19,500,000
農業者等確保総合事業補助金	56,973,000	51,973,000	△5,000,000
就農支援運営管理事業補助金	22,974,000	22,974,000	0
雑収益	(2,297,000)	(2,903,422)	(606,422)
受取利息	2,000	1,692	△308
雑収入	2,295,000	2,901,730	606,730
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7,230,000)	(5,766,270)	(△1,463,730)
経常収益計	2,108,971,000	1,999,327,026	△109,643,974
(2) 経常費用			
事業費	(2,103,566,000)	(1,983,597,774)	(△119,968,226)
用地売渡原価	169,455,000	110,406,056	△59,048,944
用地割賦売渡原価	9,991,000	6,831,525	△3,159,475

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
用地賃借料	1,301,692,000	1,261,381,898	△40,310,102
特定農作業受委託事業費	24,726,000	26,921,161	2,195,161
借受農地管理等事業費	3,451,000	182,600	△3,268,400
遊休農地解消緊急対策事業費	1,290,000	291,225	△998,775
研修支援金交付費	1,200,000	1,125,000	△75,000
活動支援金交付費	1,650,000	150,000	△1,500,000
就農準備資金交付費	102,000,000	121,000,000	19,000,000
特定鉱害復旧事業等費	7,000,000	5,061,382	△1,938,618
農業振興事業費	100,000	75,051	△24,949
役員報酬	5,800,000	5,772,516	△27,484
給料手当	266,007,000	263,865,781	△2,141,219
賃金	6,769,000	7,059,095	290,095
法定福利費	45,406,000	45,510,694	104,694
福利厚生費	1,331,000	1,110,827	△220,173
退職給付費用	873,000	1,132,416	259,416
旅費交通費	8,883,000	6,621,133	△2,261,867
消耗品費	9,588,000	8,178,549	△1,409,451
印刷製本費	2,927,000	4,713,280	1,786,280
通信運搬費	5,912,000	5,339,344	△572,656
支払手数料	5,362,000	5,174,102	△187,898
図書研修費	1,204,000	1,258,486	54,486
会議費	1,527,000	2,354,319	827,319
広告宣伝費	5,033,000	1,159,936	△3,873,064
租税公課	3,539,000	3,948,790	409,790
賃借料	28,280,000	25,517,550	△2,762,450
支払負担金	4,134,000	5,026,983	892,983
減価償却費	66,000	64,495	△1,505
消耗什器備品費	1,437,000	518,412	△918,588
燃料費	5,357,000	2,803,132	△2,553,868
修繕費	738,000	90,578	△647,422
委託費	17,048,000	11,893,470	△5,154,530
農地中間管理機構業務委託事業費	45,000,000	36,352,587	△8,647,413
用地管理費	240,000	653,235	413,235
人材派遣費	3,944,000	944,526	△2,999,474
諸謝金	4,418,000	2,754,540	△1,663,460
就農支援貸付事業見返債務繰入額	1,000	10	△990
支払利息	85,000	62,820	△22,180
雑費	102,000	290,270	188,270
管理費	(2,694,000)	(3,607,554)	(913,554)
役員報酬	389,000	481,564	92,564
給料手当	1,494,000	2,129,220	635,220
法定福利費	296,000	424,308	128,308
福利厚生費	18,000	24,349	6,349

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
退職給付費用	11,000	19,304	8,304
旅費交通費	26,000	24,097	△1,903
消耗品費	103,000	65,509	△37,491
印刷製本費	1,000	0	△1,000
通信運搬費	27,000	27,494	494
支払手数料	6,000	8,778	2,778
図書研修費	53,000	28,154	△24,846
会議費	11,000	7,699	△3,301
広告宣伝費	2,000	1,694	△306
租税公課	1,000	231	△769
賃借料	43,000	129,099	86,099
支払負担金	43,000	65,125	22,125
減価償却費	4,000	5,381	1,381
消耗什器備品費	71,000	43,248	△27,752
燃料費	3,000	4,092	1,092
修繕費	12,000	3,202	△8,798
委託費	77,000	111,052	34,052
雑費	3,000	3,954	954
補助金等返還金	(0)	(8,186,393)	(8,186,393)
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	0	911,000	911,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	0	1,195,000	1,195,000
農業者等確保総合事業補助金返還金	0	5,285,957	5,285,957
農業経営等支接受託事業返還金	0	794,436	794,436
経常費用計	2,106,260,000	1,995,391,721	△110,868,279
評価損益等調整前当期経常増減額	2,711,000	3,935,305	1,224,305
特定資産評価損益等	0	△1,530,000	△1,530,000
特定鉦害復旧事業等基金引当資産評価損	0	△1,530,000	△1,530,000
評価損益等計	0	△1,530,000	△1,530,000
当期経常増減額	2,711,000	2,405,305	△305,695
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	52,000	61,056	9,056
返還交付金		2,000,000	2,000,000
雑収入	30,000	442,757	412,757
経常外収益計	82,000	2,503,813	2,421,813

科 目	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (B) - (A)
(2) 経常外費用			
返還交付金	0	2,000,000	2,000,000
特定資産売却損	0	451,400	451,400
経常外費用計	0	2,451,400	2,451,400
当期経常外増減額	82,000	52,413	△29,587
当期一般正味財産増減額	2,793,000	2,457,718	△335,282
一般正味財産期首残高	16,684,388	16,610,116	△74,272
一般正味財産期末残高	19,477,388	19,067,834	△409,554
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,580	580
2 基本財産評価損	0	△703,800	△703,800
3 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,000	△80,580	△580
当期指定正味財産増減額	0	△703,800	△703,800
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	50,296,200	△703,800
III 正味財産期末残高	70,477,388	69,364,034	△1,113,354